

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法
リース総額300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
小計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	30,125,163		8,837,380	21,287,783
建物	18,007,536	14,136,847	1,424,972	30,719,411
建物附属備品	6,284,373	3,974,753	543,285	9,715,841
構築物	3,799,830	0	568,135	3,231,695
機械・装置	117,864	0	117,859	5
什器備品	2,977,994	1,452,600	610,408	3,820,186
定期預金	50,000,000	0	0	50,000,000
小計	111,312,760	19,564,200	12,102,039	118,774,921
合計	211,312,760	19,564,200	12,102,039	218,774,921

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	100,000,000	(100,000,000)	—	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	—	—
特定資産				
減価償却引当資産	21,287,783		(21,287,783)	—
建物	30,719,411	(13,458,647)	(17,260,764)	—
建物附属備品	9,715,841	(3,989,797)	(5,726,044)	—
構築物	3,231,695	(808,685)	(2,423,010)	—
機械・装置	5	—	(5)	—
什器備品	3,820,186	(1,753,601)	(2,066,585)	—
定期預金	50,000,000	—	(50,000,000)	—
小 計	118,774,921	(20,010,730)	(98,764,191)	—
合 計	218,774,921	(120,010,730)	(98,764,191)	—

5. 担保にしている資産

特定資産定期預金1,500万円は長期借入金1,500万円の担保に供している。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	32,451,147	1,731,736	30,719,411
建物附属備品	10,371,626	655,785	9,715,841
構築物	6,436,147	3,204,452	3,231,695
機械・装置	2,525,323	2,525,318	5
什器備品	5,807,057	1,986,871	3,820,186
小 計	57,591,300	10,104,162	47,487,138
その他固定資産			
構築物	11,052,720	6,520,884	4,531,836
機械・装置	29,780,217	28,057,910	1,722,307
車両運搬具	5,574,550	5,574,549	1
什器備品	3,409,688	2,556,553	853,135
小 計	49,817,175	42,709,896	7,107,279
合 計	107,408,475	52,814,058	54,594,417

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上の 記 載 区 分
補助金						
農林業公社助成事業 補助金	新城市	0	6,039,000	6,039,000	0	一般正味財産
山間地営農等振興事 業補助金	新城市	13,045,108	8,662,000	1,696,378	20,010,730	指定正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	新城市	0	138,666	138,666	0	一般正味財産
農業研修生住居費助 成事業補助金	愛知東農協協 同組合	0	138,666	138,666	0	一般正味財産
農業インターシップ受入 補助金	(一社) 全国 農業会議所	0	30,000	30,000	0	一般正味財産
合 計		13,045,108	15,008,332	8,042,710	20,010,730	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
減価償却費計上による振替額	1,696,378	平成23, 29, 30年度山間地営農等振興事業補助金
合 計	1,696,378	

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12. 重要な後発事象

該当なし。